

資料『大牟田・荒尾地区与論会だより』について

総合教育機構 准教授 藤村 一郎

研究の途上で入手した資料について紹介しよう。『大牟田・荒尾地区与論会だより』は1977年8月第1号より現在（2024年9月）まで140号を発行し続ける大牟田・荒尾地区与論会の機関紙である。2024年8月に、同会会長より、1～140号まで貸借した（ただし56、57号欠）。本資料によって「与論島を出た民の歴史」のうち、大牟田・荒尾地区のユンヌ・コミュニティの戦後の活動を把握できるようになった。

そもそも、なぜ与論島の人々が大牟田・荒尾地区に多数居住しているのだろうか。1888年に与論島は大飢饉にみまわれ、1899年より与論島の人々のうちおよそ750人が長崎県口之津へ集団移住した。その後、出炭量を激増させていた三井三池炭鉱の炭鉱労働者不足を補うために、1910年、口之津より福岡県大牟田市へと集団で移住した。ところが、三井三池炭鉱における与論島出身者の労働や生活の環境は劣悪なもので、多層的な差別を被っていたと言わざるをえない。

さて、『大牟田・荒尾地区与論会だより』とは「大牟田・荒尾地区与論会」の結成に伴って発行された。「大牟田・荒尾地区与論会」は次のような目的で結成された。第一は、戦前より存在した与論同志会〔1938年結成〕や与洲奥都城会〔よしゅうおくつきかい 1947年納骨堂の建設にともなって発足した奥都城建設準備世話人会が源流。大牟田・荒尾地区与論会『与論島から口之津へそして三池へ』自費出版、2001年、p44。〕という組織名や組織規則ではコミュニティを維持することが困難となったためであった。会名にある奥都城とは神道という墓所を意味し、いわばユンヌ共同墓地の会という意味である。ところが与洲奥都城

会は、「総資本対総労働」と言われた1959～60年の三井三池炭鉱の三池争議において与論コミュニティが分裂したことで、以前のような運営が難しくなっていた。第二に1999年に完全に解体されることになる新港町社宅（通称「与論社宅」）は、実は1970年代中盤より入居者数が減少し、「場」としての与論コミュニティが解体しつつあったことによる。1977年6月1日に与洲奥都城会は組織名を新たに大牟田・荒尾地区与論会として再出発し、同時に入会会則を緩和してより広範囲のユンヌンチュを統合することを目指した〔同上書、p130。当時の堀円治与論会長の筆による〕。三池争議によるコミュニティ分裂や与論社宅の解体を乗り越える新しい組織として結成されたと言えるであろう。『大牟田・荒尾地区与論会だより』は与論島出身者の共同墓地の墓守を主要な任務としつつ、催事の連絡や会員の近況などの情報を提供しつづけ、現在も大牟田・荒尾のユンヌ・コミュニティを支えている。

大牟田・荒尾のユンヌンチュはなぜ差別され、どのように抗ったのか。三池争議において大牟田・荒尾のユンヌ・コミュニティはどのような分裂状態に陥ったのか。その後、彼らはいかなるエスニシティを抱いて生きぬいていったのか、などについては稿を改めることとしたい。